

権威主義的反動と 新自由主義

ドゥテルテ政権の6年

川中豪・鈴木有理佳 著

Takeshi Kawamuka Yurika Suzuki

Authoritarian Backlash and Neo-Liberalism: Six Years of the Duterte Administration



権威主義的反動と 新自由主義

ドゥテルテ政権の6年

川中豪・鈴木有理佳 著

Takeshi Kawonaka Yurika Suzuki

書名：権威主義的反動と新自由主義——ドゥテルテ政権の6年——

著者：川中 豪（かわなか たけし）・鈴木有理佳（すずき ゆりか）

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示4.0国際」の下で提供されています。

<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>



本書は、第三者の出典が表示されている箇所を除き、出典を明示することを条件に、どなたでも転載・複製・公衆送信など自由に利用できます。商用利用も可能です。出典の記載例は以下をご参照ください。
※編集・加工等して利用する場合は、編集・加工等を行ったことをかならず明示してください。

〈改変せず利用するときの記載例〉

出典：「権威主義的反動と新自由主義——ドゥテルテ政権の6年——」(アジア経済研究所，2023)(該当ページの URL 表記，または該当ページURLへのリンク)。

〈編集・加工等して利用するときの記載例〉

権威主義的反動と新自由主義——ドゥテルテ政権の6年——」(アジア経済研究所，2023)(該当ページのURL表記，または該当ページURLへのリンク) をもとに作成。

・第三者の権利を侵害しないようご注意ください

第三者が著作権を有しているコンテンツや、第三者が著作権以外の権利（例：写真における肖像権、パブリシティ権等）を有しているコンテンツについては、特に権利処理済であることが明示されているものを除き、利用者の責任で、当該第三者から利用の許諾を得てください。

・免責について

アジア経済研究所は、利用者が本書を用いて行う一切の行為（本書を編集・加工等した情報を利用することを含む）について何ら責任を負うものではありません。また、本書は、予告なく変更・移転・削除等が行われることがあります。

・作品利用時の連絡について

可能であれば、本書を利用された旨を下記までご連絡ください。

アジア経済研究所 学術情報センター 成果出版課

Tel : 043-299-9538 / E-mail : aib@ide.go.jp

まえがき	i
序 ドゥテルテ政権のもたらしたもの	1
第1章 政治——権威主義的反動——	5
はじめに	5
第1節 権威主義的反動	6
1-1. フィリピンの民主主義	6
1-2. 規律と秩序の希求	9
第2節 選挙と支持	11
2-1. 大統領選挙・中間選挙	11
2-2. クライエンテリズム, パーソナリティ, ソーシャル・メディア	17
第3節 市民的自由と水平的アカウントビリティ	20
3-1. 民主主義の後退	20
3-2. 人権侵害, メディアへの圧力, アカウントビリティの低下	22
第4節 国家の統治能力	25
4-1. 汚職とクローニズム	25
4-2. 対反政府運動とバンサモロ自治地域	29
おわりに	31
第2章 経済——新自由主義の深化——	35
はじめに	35
第1節 民主化後の経済動向	37
1-1. 再建, 再生を経て成長軌道へ	37
1-2. 不均衡な経済構造	40
第2節 ドゥテルテ政権の経済運営	43
2-1. マクロ経済の安定重視	43
2-2. 投資環境の改善	46
第3節 公共の利益再考	52
3-1. 政府の不利益を是正	53
3-2. 民営化事案の見直し	56

- 3-3. 市民生活への配慮 58
- おわりに 60

第3章 社会——福祉国家の消極的受容——

65

- はじめに 65
- 第1節 民主化後の貧困対策 67
 - 1-1. 民主的手法の試み 67
 - 1-2. 社会的保護の傘 72
- 第2節 ドゥテルテ政権の社会政策 74
 - 2-1. 社会的保護の強化 74
 - 2-2. 皆健康保険制度の徹底 76
 - 2-3. 4Psの法制化 78
- 第3節 労働者保護と人材育成の模索 81
 - 3-1. 労働者保護と待遇改善の試み 81
 - 3-2. 高等教育の無償化 86
- おわりに 90

第4章 外交——米中のはざまで——

95

- はじめに 95
- 第1節 外交政策の決定要因 96
 - 1-1. 政治制度 96
 - 1-2. 価値観 98
- 第2節 民主化後の外交 100
 - 2-1. アメリカとの関係 100
 - 2-2. 高まる中国との軋轢 102
- 第3節 南シナ海をめぐる外交関係 107
 - 3-1. ドゥテルテ大統領の政策転換 107
 - 3-2. 国内の反発と親中姿勢の後退 109
- 第4節 人権問題と経済利益 110
 - 4-1. 人権問題 110
 - 4-2. 反米のドゥテルテ大統領と親米の政府 113

4-3. 経済利益 116

おわりに 118

結 転換点としてのドゥテルテ政権

121

索引

執筆者一覧

索引

【英語語／アルファベット】

K-12(幼稚園年長から12年生までの教育期間) 87
RCEP(地域的な包括的経済連携) 46, 49

あ行

アカウントビリティ
垂直的—— 22
水平的—— 22
「赤狩り」(red-tagging) 25
アキノ、コラソン政権 8, 37, 70, 100
アキノⅢ政権 5, 8-9, 38, 40-43, 45, 47, 50, 68,
73, 75-76, 84, 88, 104, 105-106
アロヨ政権 5, 8, 38, 41, 45, 47, 71-73, 76, 101,
104
イスラーム勢力 29, 30-31
エストラダ政権 5, 8, 9, 26, 37-38, 71, 100
エドサ政変 37-38, 40
エドサ政変Ⅱ 37-38
エリート支配 7

か行

海外直接投資法 49
開発計画 43-44
『フィリピン開発計画2011-2016』 73
『フィリピン開発計画2017-2022』 35, 43, 66,
74-75, 84, 87
格差
教育—— 65, 69
所得—— 35, 42, 65, 67, 69
地域—— 35, 42, 49, 53
官民連携(PPP) 38, 47
規制緩和 8, 35, 37, 61
教育審議会 89
共産主義勢力 29-30
規律と秩序 6, 9-11
犯罪 10
クライエンテリズム 17-18
パトロネージ 7, 8, 17
健康保険 3, 66, 69, 74, 76-77, 85, 90-91
公益サービス法 48
高等教育無償化法 66-67, 88, 91
小売業自由化法 49

国際刑事裁判所 23

さ行

最高裁長官(セレノ、マリア・ルーデス)解任 23
財政規律 3, 36, 45-46, 61, 122
債務管理 45-46, 61
失業保険 66-67, 75, 84, 90
社会改革アジェンダ(SRA) 70-71
社会保険 66, 69, 72-73, 75, 84-85
自由化 1, 35, 37-38, 49, 53, 58, 61, 97
コメ輸入の自由化 53, 58
自由主義 2-3, 5, 8, 36, 45, 61, 121-122
条件付き現金給付(4Ps) 72-73, 75, 78-80
——(4Ps)法 3, 13, 66-67, 79-80, 90
税制改革 3, 35, 37, 79
税優遇制度 42, 49, 51, 54-55
CREATE法 49, 55
製造業再興プログラム 43
政党
自由党 14
政党システム 7
PDP-Laban 14-15
世帯識別システム 73, 79-80
ソーシャル・メディア 18-19

た行

対中関係
一帯一路 115-116
支援 115
投資 117
貿易 102-103
大統領職の制度的特徴 97, 101, 111
対米関係
親米価値観 98-99, 113
対立 111-112, 113
地位協定 100, 113
防衛協力協定 101
長期ビジョン『AmBisyon Natin 2040』 35, 44, 65
デリマ、ライラ 16, 23
投資優先計画(IPP) 42, 51
戦略的投資優先計画(SIPP) 51
統治の質 26
汚職 27-29, 101, 104

ドゥテルテ

——の経歴 11-12, 111

——の支持層 12-14

東南アジア諸国連合(ASEAN) 104, 106, 108-110

ドミンゲス, カルロス 45

な行

日比経済連携協定(JPEPA) 38

人間開発 67, 72, 74, 87, 91

——指数 65, 67-68

農地改革 1, 37, 70

は行

パーソナリティ 18

非正規雇用 3, 67, 85-867

非正規労働者 85-86

ビルド・ビルド・ビルド 46, 48

貧困

貧困削減 44, 60, 65, 68, 70, 72

貧困者のための大憲章 66, 80

貧困対策 35, 65-68, 70-76, 78, 80, 82

貧困対策相互扶助事業(KALAHI-CIDSS) 72-73

包括的国家産業戦略(CNIS) 42-43

包括的自動車産業振興戦略プログラム(CARS) 43

包括的な社会サービスの提供(CIDSS) 71

ポピュリスト 17, 36, 100

ボラカイ島の一時封鎖 53, 59

ま行

マニラ湾の浄化作戦 59-60

マラウィ市での反乱 23, 24, 113

マルコス権威主義体制 7-8, 31

マルコスJr.政権 4, 50, 61, 89, 91, 123

マルコスSr.政権 37-38, 40, 122

南シナ海

行動規範 106, 108

常設仲裁裁判所 106, 108, 110

スカボロー礁事件 101, 105, 109

ミスターフ礁建造物 104

南シナ海に関する関係国の行動宣言 104

民営化 8, 35, 37, 53, 56-58, 61

民主主義のレベル 20-21

メディアへの圧力 21-22

ラップラー 24

ABS-CBN 24

や／ら行

ユニバーサル・ヘルスケア法 3, 66-67, 75-78, 81, 90

ラモス政権 5, 8, 26, 37, 70-71, 100, 104

レッサ, マリア 24

ロクシン, テオドロ 110, 113

ロレンザーナ, デルフィン 109-110

執筆者一覧

かわ なか たけし
川中 豪

亜細亜大学国際関係学部教授・アジア経済研究所連携研究員

すず き ゆ り か
鈴木有理佳

アジア経済研究所 企業・産業研究グループ長

—執筆順，所属は刊行時—

〈表紙写真〉

File Philippines Election Campaign

(写真：EPA＝時事)

権威主義的反動と新自由主義——ドゥテルテ政権の6年——

EPUB版 2023年12月1日発行

オンデマンド版 2023年12月5日発行

著 者 川中 豪・鈴木有理佳

発行所 独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3丁目2番2

(電話) 043-299-9735

ISBN 978-4-258-04658-4

©Takeshi Kawanaka and Yurika Suzuki 2023



9 784258 046584



權威主義的反動と新自由主義

Authoritarian Backlash and Neo-Liberalism:
Six Years of the Duterte Administration

IDE-JETRO